

国に私学助成の拡充を求める意見書の提出について

国に私学助成の拡充を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

令和 7 年 1 2 月 1 5 日提出

| | | | | |
|-----|---------|---|---|-----|
| 提出者 | 秦野市議会議員 | 川 | 口 | 薫 |
| 賛成者 | 同 | 田 | 中 | めぐみ |
| 同 | 同 | 石 | 川 | 潤 |
| 同 | 同 | 間 | 地 | 薫 |
| 同 | 同 | 福 | 森 | 真 司 |
| 同 | 同 | 高 | 橋 | 文 雄 |
| 同 | 同 | 阿 | 蘇 | 佳 一 |
| 同 | 同 | 横 | 溝 | 泰 世 |

提案理由

公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の拡充を図るよう、国に意見書を提出するものであります。

国に私学助成の拡充を求める意見書

令和7年3月31日に、公私ともに年収910万円以上の全世帯に対して、年額118,800円を支援するための補正予算が成立した。自民党・公明党・日本維新の会の3党が同年2月に合意した内容では、令和8年度から授業料支援額を令和7年度の私立高校授業料平均額に相当する457,000円に引き上げ、年収590万円の所得制限も撤廃することが盛り込まれている。

しかし、教育の無償化がこれで完成したわけではない。第一に、文部科学省は令和7年度の制度拡充を令和7年度限りの新規事業とし、令和8年度については別途検討中としている。第二に、授業料が実質的に無償化になったとしても、入学金や施設整備費などの高額な私費負担が残っている。第三に、私立学校への経常費助成は、公立高校生一人当たりの公費支出額の3割にとどまっている。

不登校やいじめの件数が過去最多を更新し、教員の長時間労働やなり手不足にも解決の見通しが見えない中で、学校教育の再生には、教育予算そのものを増やすことが根本的な解決策となることは明らかである。

したがって、国においては、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の拡充を要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月15日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
様

秦野市議会議員 相原 學